

## 《論 文》

## 総体としての貧困

## ——戦後わが国の貧困認識の特徴について——

畑 本 裕 介

## 1. はじめに

例えば、イギリスでは、貧困線や貧困閾値を設定し、それ以下と以上を明確に区別して、それ以下の人々は労働者であっても一定の条件を満たせば救済の対象としていこうとする伝統が学問的にも制度面でも明確である。

学問的には、以下のP. タウンゼントの主張がある。彼は、ロウントリーの言及を引き、最低生活費以下すなわち貧困線・貧困閾値以下の賃金の決定はそれを越える賃金とは決定の原理を異にするべきだとしている。彼の言では、「前者は『労働者の人間としての必要』に基づき、後者は『報酬を受けるサービスの市場価値に基づく』」(Townsend 2000:11) べきである。こうした原理のもとに明確に前者の人々の生活の状況に焦点を当て、有名な剥奪指標などを完成させていく。制度面にしても、かつて小沼がイギリスの Tax-Credit System の行方を論じるなかで、working poor が制度の中に取り込まれていることを指摘していた(小沼 1974: 242) ようにその歴史は古い。たとえば労働能力があり実際に職を得ていようと、公的扶助や一般財源による求職者給付の対象になる権利が、イギリスのシステムでは様々な形をとりながらも保障されているのである<sup>1)</sup>。

一方で、わが国では、生活保護の恤救化が進んでいるとの指摘がある(清水 1997)。中川が言うように(中川 2004)、解釈によっては、こ

の現象を日本版の社会的排除への対応と捉えることも可能であろうが、ただ働いているというだけに過ぎないのに、working poor が社会保障制度から排除されている事実には変わりがない。

また、working poor の生活保障制度は、生活保障よりも最低賃金制度であるべきとの指摘もある(副田 1995:194)。しかし、生活を支えてくれるはずのこの最低賃金制度が他国と比較してもあまりに貧弱である(橋木 2004)。結果として、わが国では working poor の生活保障はまったくの盲点であり、彼らこそ最も救済措置から排除されているとすら言いうるだろう。小沼は、30年も前に、わが国の貧困層の認識の中にも working poor を取りこみ、それに対応した制度構築を行うべきと強く提案していた(小沼 1974:240-243)。しかし、現在でも working poor は相変わらず制度的に排除され、その対策のために小沼が注目していた負の所得税類似制度(小沼 1974:242) のようなものは実現していない。これこそ、わが国社会保障制度体系のなかで最大の問題の一つではなかろうか。働いていようがいまいが、貧困線よりも所得が少なければ、無差別平等に救済対象にならなければ公平さを欠いていると言わざるを得ないとは、人口に膾炙している。

何ゆえにこのような貧弱な貧困救済措置がわが国で展開してしまったのであろうか。もちろん、その原因をただ一つの要因に還元すること

はできない。我が国の国民性、戦後制度構築期の事情ゆえのレトリック（菊池 2003）、制度発足時に敗戦国であったなどの事情で制度が後進的なまま残り、そのまま福祉国家の拡大期を通り抜けてしまったこと（江口 1980）などなど、その要因は限りがない。しかし、そういった数多くの要因のなかに、我が国の貧困認識形成の独自の性格がその一つとしてある。これを指摘し考察するのが、この論文の目的である。

それでは、我が国の貧困認識形成の独自の性格とはどういったものであろうか。それは、貧困をある一定の層に限定することなく、我が国国民の総体が貧困であるとする認識を貧困認識の一部として持続させてきたことである。そのため、我が国の貧困認識においては、最初に述べたような貧困線を設定し、その以下と以上を持って貧困とそうでない階層を区分するといったことが「明確に」なされることがなかった。結果として、明確に区分された貧困層への対応が遅れ、不十分な制度形成しかなされなかったことの一つの要因になっているのではなかろうか。こうした貧困認識を、論者は「総体としての貧困」と呼びたい。

この論文では、以上のような作用を持った我が国で形成された貧困概念の独自の性格を明らかにする。そのために、まず第一に、「総体としての貧困」とは何か、より明確にその概念内容を検討し、次に、この貧困観が明確に現れている代表的論者の貧困研究に考察を加え、最後に、その帰結と問題点を明らかにしていきたい。

## 2. 総体としての貧困

「総体としての貧困」<sup>2</sup> との命名は、下田平が論文「現代の貧困の特徴」（下田平 1981）のなかで語った貧困認識のあり方を参考にしている。

下田平は、敗戦後の窮乏期を脱し高度成長期を通過して次第に社会が豊かになってもなお、

「日本の大衆の生活総体に対する否定的評価、大衆全般にわたる『貧困』、そして日本社会総体の『貧困』という認識が横たわっていた」（下田平 1981:63）と指摘する。敗戦直後の飢餓線上を上下するような貧困観こそ薄らいだものの、高度成長期に入っても社会全体が貧困状況にあるという認識は保たれたままであった。この時には視点が推移し、「欧米先進国」の生活水準との格差が解消されないままでは、日本社会総体が貧困状況にあるとの認識へと変化していたのである。このように、客観的状況がどうであれ、日本社会の総体、もしくは大部分があくまで貧困状況にあるとする、我が国に独特な貧困観がある。こうした貧困観を、本論文では「総体としての貧困」と呼びたい。下田平の主張はあくまで当時の一般社会においてどう貧困が捉えられていたかを分析したものであったが、本論文では、認識のもたらす帰結は異なるにせよ、学問的な認識においても貧困の捉え方の位相において同じ認識構造が存在し、影響力を保ち続けているのではないかと主張したいと思う。

一般社会において社会の総体が貧困と考えられていることは、当時次の帰結をもたらした。欧米に対する「弱者としての自己認識を媒介とする総体的貧困観のもとでは、日本の生活構造の内部における『貧困』は二義的な認識にすぎなくなる」（下田平 1981:64）といった負の帰結である。こうした状況では、内部の貧困はむしろ積極的な放置の対象となる。総体が貧困なのだから、競争を激化させ動態的な活力を引き出すことで『『貧困』からの強烈的な脱出意欲』を保たなければならない。そのため、競争から落伍しないことをほとんど唯一の契機として生活は再編されることにもなった。結果として、競争からの脱落、排除、差別には視線が向けられることはなくなる。競争からの落伍者である

貧困者は、競争者としての一般生活者からすれば「生活モラルの崩壊」(下田平 1981:71)であり、非難の対象でこそあれ救済の対象としては意識されなかったのである。

もちろん。学問的な貧困研究で競争からの脱落、排除、差別が無視された訳ではない。むしろ、貧困研究はこうした現象へ最も真摯に取り組んだ伝統を誇っていると言っても過言ではなかろう。しかしながら、日本社会の総体を貧困であるとする、もしくは社会のなかで大きな比重を占める層において貧困化が進みつつあるとする認識が、貧困研究のなかで保持されてきたことは確かである。また、意図されたものではないとはいえ、独特の負の帰結がなかったわけではない。以下には、学問的認識のなかでの「総体としての貧困」とはどのようなものかを明らかにするために、①70年代に入り高度成長が安定した時期に現れた「新しい貧困」論、②戦争直後の時期から現在まで我が国の貧困研究をリードしてきた江口英一の貧困研究を、本論文の論旨と関係する論点に絞って取り上げていきたいと思う。①の「新しい貧困」論は、「総体としての貧困」の論理が最も明確であり大きな影響力を持ったからであり、②の江口は、一見総体としての貧困とはまったく異質な「層としての貧困」を打ち出しているが、その一方で、同じ貧困という言葉を使いながら「総体としての貧困」にあたる分析も行っているからである。貧困層にとりわけ注目する彼ですら、その視点にぶれがなかったとは言えないのである。また、周知のように、江口貧困論は我が国の貧困研究をリードし続けているため、彼を取り上げることには我が国の学問的認識の典型へと言及するということにもなるからである。

### 3. 「新しい貧困」

戦後わが国における社会保障制度体系は、終

戦からの復興過程の一つとして形成された。敗戦による国土の破壊は平時には当然に存在し守るべき生活の枠組みを喪失させ、国民のほとんどすべてが最低水準以下の生活すなわち貧困を余儀なくされていた。江口によれば、一般的な「都市での国民生活は、その下方に文字通りの飢餓と大量の死亡を含みながら、硬直化した、文字通り裸の『生存水準』の線上でおこなわれており、それが国民全体の規模であらわれていた」(江口 1980:43)のである。このような時代にあっては、社会政策の扱う対象のなかでも、貧困という現象はそれぞれに程度の違いこそあれ国民全体に経験されていたことであり、切迫した最大の問題関心であった。

また、箆山が指摘するように(箆山 1982:60-126)、戦前から連綿と続く貧困研究の伝統は、終戦後すぐに貧困研究を再開するための重要な資源となった。さらに、献身的な厚生官僚の努力によって、敗戦直後の極度の貧困を克服しようと、生活保護制度をはじめとした様々な救済措置が講じられるようになったことも、貧困研究を興隆させるのに大きく寄与した。最低賃金制度や生活保護制度を作り上げる際の基準を用意する最低生活費の研究がここで利用された貧困研究の伝統である。箆山によれば、戦前から戦後にかけての、その水準以下にいる人々を貧困だと認識するための最低生活費の研究は「非常にすぐれたものであって、世界的にみても、最も高い水準のものだといってよい」(箆山 1982:61)ものであった。貧困研究の黄金期といってもよい時代だったのである。

その後、戦後復興期を脱し、いわゆる高度成長期に入ってから経済状況は劇的に改善し、我が国もいずれは豊かな社会の一員になるという予感のようなものが一般的な認識になっていった。社会保障制度においても、三浦が指摘したように、社会・経済的成長に応じた「高度化」・

「多様化」の必要が叫ばれるようになる(三浦 1973)。しかし、貧困研究はこうした時代にも貧困がなくなってしまったとは考えなかった。次第に社会が豊かになっていった時代に、新たな視角で貧困を認識していこうとする試みが学問的認識の中に現れてくるのである。すなわち、それが「新しい貧困」論である。

岩田が指摘するように(岩田 1975)、「新しい貧困」論は中鉢正美のものと宮本憲一のものがその代表である。

中鉢の主張は、終戦直後から10年ほどの貧困認識を支えた生活構造と高度成長期のそれとは大きく異なっているのだから、新たな時代の生活構造を持って生活する人々の「新しい生活設計とそれを支える社会的条件の整備」(中鉢 1978:7)が必要であると訴えるものであった。終戦直後には、戦前の生活水準とは大きく隔たって転落した生活を何とか戦前の構造のままに保持しようと抵抗することから来る生活のゆがみが貧困の本質であった。一方、高度成長期のそれは、労働力の高齢化や人口の大都市への移動に伴う老後扶養の条件の崩壊が、「技術革新と産業構造変動にとりのこされる貧困」(中鉢 1978:6)をつくり出したというものである。この貧困とは、中鉢が指摘するごとく、国民一般に拡散する雇用・賃金・福祉の不安感のことであり、いわゆる貧困層の存在を指摘したものではない。よって、中鉢の貧困概念も先に指摘した「総体としての貧困」という貧困認識に当てはまる。

しかしながら、「新しい貧困」に関する学問的認識において、総体としての貧困の認識構造がより明確となっているのは、宮本が『社会資本論』のなかで展開した議論である。この本での「新しい貧困」論は、貧困概念を、個人として直面する雇用・賃金・福祉といったものの不備から生まれる経済的困窮といった事

態から大きく拡大し、都市問題や環境問題に注目して概念規定をやり直すものであった。

宮本によれば、「実質賃金の労働力価値以下への相対的な低落」を中心に貧困の理論化が行われた段階は終わり、高度成長を経て資本主義が成熟した社会、すなわち、資本主義が独占段階に入った社会においては、都市問題や環境問題が資本主義の主要な矛盾になったとされる(宮本 1967=1997:162)。

貧困であるということは生活困難であるから問題となる。そうであるなら、時代状況・資本主義の発展段階によっては、低賃金・低消費という生活困難ばかりでなく、その他の要因による生活困難もまた主要な問題として注目されてよいはずである。さらに、資本主義の発展段階に応じて生活困難が形成されるとするならば、都市問題や環境問題といった生活困難は、低賃金・低消費による困難という矛盾の発現形態から展開した、別の歴史的段階における矛盾の発現形態として把握される。すなわち、どちらも貧困問題の別の位相なのであり、新しい貧困は以前の貧困との概念的連続性を持つことになる。

「資本制蓄積がすすめばすすむほど、労働者の抵抗のないうかぎり、社会的共同消費手段は絶対的相対的に節約される傾向を持っている」(宮本 1967=1997:164)。宮本によれば、価値法則が貫徹されるために、資本主義企業は、利潤を増大させようとして、個々の企業の利潤には直接寄与しない労働者の衛生や安全などのための不変資本部分を節約することになる。こうした節約は作業場内(工場内)ですら行われるので、作業場外(工場外)の衛生・安全のための投資など省みられないのは当然のことである。そのため、資本主義が成熟した段階では、企業が考慮することのない作業場外での損失、すなわち社会的損失が蓄積され、都市の生活環境や自然環境の破壊がクローズアップされるように

なるのである（作業場外の体制的搾取）。宮本は、イギリス産業革命期の生活環境について書かれた科学的社会主義の文献などを利用したり、『社会資本論』出版当時のわが国の国土開発の状況を分析したりして、以上のような資本主義的蓄積体制の継続の先に生み出される生活困難を、「新しい貧困」として、当時その時点で注目していくべき貧困の捉え方として確立しようとした。

宮本の新しい貧困論は、公害や過密都市の問題などに苛まれていた当時の人々の差し迫った社会問題への実感にも適合していた。そのため、この時代には、貧困論以外の社会政策論においても同じような論理構造を持った議論が提起されていく。例えば、貧困問題と密接な関連性を持って提起されていた「ミニマム」論においても、多様な立場に立つ論者から似たような現状認識が提示された。松下は、最低生活保障に主に注目したナショナル・ミニマムの理念を拡大し、都市問題解決のための様々な政策公準を束ねるものとしてシビル・ミニマムの概念を提起した。彼の提起したのは、社会保障、社会資本、社会保健といった多様な分野における「最低基準を数量的に明確にし、現代生活条件を公共システムとして確保しようとする」（松下 1971: 288-292）ための各分野における社会指標のようなものであり、貧困世帯の救済に問題を限定するものではなかった<sup>3</sup>。

以上のように、時代の状況を巧みに表現した宮本の議論であったが、貧困概念の展開においては重要な問題点を残すこととなる。岩田が指摘するように、宮本の新しい貧困論は、「やや単純な二分法で個人消費と社会消費を提示し、ここに古典的貧困と現代的貧困を対比させてしまった」（岩田 1995: 317）ために、個人消費の問題には焦点があたらなくなり、むしろ古典的貧困として解決済みの問題であるかのような印

象を与えてしまった。都市問題や環境問題といった国民全体に降りかかる貧困問題に注目するあまり、個人消費の問題に関係する個人ごとの生活の困窮に焦点を当てる学問的姿勢が忌諱される傾向を作ってしまった面があることは否めない。

そこで、全体が困窮すると主張する「総体としての貧困」概念が学問的認識の中で大きな比重を占めることへの反省が必要となる。「層としての貧困」を掲げ、階級・階層として貧困を捉えていこうとした視点が必要となるのである。

#### 4. 江口の貧困論

江口は、「層としての貧困」を唱え、「臨時・日雇労働者」や「名目的自営業者」といった「不安定就業層」などの職業階層と貧困の密接な関連を突き止めようとした。

80年前後となると、オイルショックなどの紆余曲折を抱えつつも我が国経済は安定的な成長を達成してゆく。そうしたなかで、例えば隅谷が指摘するように（隅谷 1979）、この頃にはすっかり定着していた国民総「中流意識」の一般化とその喧伝の背後に隠れ、豊かな社会で貧困は消滅してしまったとの認識が広がった。しかしながら、それは人々の表面的な意識の状態であり、貧困をめぐる客観的な状況が突如として改善していたわけではない。やはり、貧困概念を時代に適合するように刷新し、貧困を再発見する必要に迫られていたのである。

そうした時代の経緯のなかで、江口の『現代の「低所得層」』が1979年に出版された。この著作は、いわゆる直観的なイメージとしての貧困、社会の下位に一般階層とは別の存在としてある「層としての貧困」の定式化を行い、彼自らが行った各種調査でその存在を裏付けようとするものであった。もちろん、階層としての貧困に注目する江口の発想は、この時にはじめて

提起されたものではなく、彼の「研究生活のほぼスタートの時期」(唐鎌・大須 1990:442)からのことであった。しかしながら、彼の著作が大きな影響力をもち、賞賛する書評も多数書かれ注目されたのはこの大部の著作においてである<sup>4</sup>。貧困研究の戦後学説史において、この時期のこの著作の重要性を疑うことはできないであろう。

まず江口は、イギリスの研究を参照しつつ、同時代の貧困の認識様式が「絶対的貧困」論から「相対的貧困」論へと移行したことを確認する。終戦直後に構築された限定的にすぎる貧困概念を、同時代の人々の生活感覚と適合させるためである。相対的貧困論は、食料費がまかなえずに引き起こされる飢餓状況を想定するのではなく、あくまで社会的慣習的に相対的な意味合いで貧困を概念化していこうとする、新しい時代状況に応じた主張である。

…「貧困」の概念に一定の変化が生じてきたのである。その変化とは、…、わたしの言葉で、「貧困」の社会的慣習的水準論というべきものへの発展である。これは要するに「貧困」を非常に低水準の生活での、主として食生活部分にのみ関連する生存水準に関わらして考えるのではなく、光熱費、住居費や教育費、医療費、娯楽費などの雑費の代表するさまざまな場面、とくに社会的慣習的生活場面の方向からも「貧困」の状況に光をあてようとするものであって、今日の「貧困」の多側面・多要因の性格とともに、その社会的な性格に相照応するものであり、いわば貧困概念の拡大ともいえるものである。(江口 1979:12-13)

これは、貧困は個人のみに帰責される問題ではなく、福祉国家を確立していくなかで社会全

体として解決に取り組むべき問題であるという、戦後民主主義体制における救貧への認識の歴史的展開を前提とする。戦前は、貧困は個人が自ら解決すべき問題であり、貧困の当事者は『貧困層』ではなく、むしろ『貧困者』であったといった方がより適切(江口 1979:139)である。よって、この時代では、貧困救済は慈善の問題に過ぎず、結果として食うや食わずの肉体的再生産だけが問題となりやすかった。しかし、戦後福祉国家のなかでは、社会的慣習的な側面まで含めた最低限の生活を確保する合意ができた。すなわち、それぞれの国・地域や時代の生活水準・様式に応じて相対的に決定される貧困を認識し、その貧困を社会的に救済していこうとする思想である<sup>5</sup>。

認識の構図において相対的な貧困認識が確固たるものとなってくれば<sup>6</sup>、ある程度の量の貧困が発見されることになる。そして、量を構成する貧困層は、まさに独特な生活様式を持った貧困「階層」として立ち現れてくることになる。江口自身による悉皆調査である東京都中野区調査(1972年)では、生活保護基準を一つの貧困のラインとして利用し、それ以下の世帯は全体の26.2%に達していた。また、悉皆調査ではないものの、彼の行った同種の調査では、1968年東京都全世帯の20ないし25%、1970年東京都全世帯の19%といった高率で生活保護基準以下の所得で生活する人々が発見されている(江口 1981:116)。かくのごとく大量の貧困とともにある人々は、社会の中の一定の層としてその階層的な性格の特徴も持ち合わせているだろう。江口は、彼らの階層的な性格の典型として、生活保護の被保護層に加えて、臨時・日雇労働者などの単純労働者階層、行商や露天商などの名目的自営業層などの不安定就業階層を取り上げている<sup>7</sup>。

江口は、こうした説明によって、貧困者は職

業に対応した層をなすものであり、社会のなかで分節される一定の集団であるとして認識していた。これは、総体の貧困とは明らかに異なった認識であり、経済成長の安定した社会の中で忘れ去られようとするが、依然として存在する貧困を白日のもとにさらすという学問への時代の要請に応えたものとも言えるだろう。

しかしながら、80年代に入り、さらに経済安定の時代が進むにつれて豊かな社会が定着していったため、貧困が消滅した、もしくは相対的に重要性を失っていったという認識がいつそう定着していく。こうした状況を受け、貧困を扱ってきた論者達の中にはさらなる危機意識が広がり、貧困概念に対する理論的刷新の機運がますます高まっていくことになる。そこで、注目されたのは、消費社会の分析であった。江口もこの状況に対応し、消費社会の構造に注目するようになる。

貧困研究を継続し、一定の影響力を保ち続けたマルクス主義理論に依拠する研究者達の主張も、それまで行われてきた社会の窮乏化と階級分断を単純に訴えるだけの手法では説得力がなくなっていく。一見したところ窮乏化など起こりそうにない豊かな消費社会の成立という状況を踏まえ、新たな論理の組み換えが必要とされていた。さらに、岩田が指摘するように、マルクス主義の理論は生産関係に注目するあまり、抽象的に過ぎて現状から乖離しているとの批判も高まっていたこともあり、いつそうこの組み換えが必要とされたのであった(岩田 1990:44)。そこで登場したのが、消費社会において生活の社会化が進んだ結果、一定水準以上の消費の強制が行われるとする論理である。真田は次のように指摘する。

…生活領域の拡大とその実現手段の欠落という背理が消費水準の高まりと同時進行する

生活の不安定化・生活破壊という新しい貧困の本質であり、消費の自由化とか選好の高まりといったものも…消費生活全体の独占資本への従属という大枠のなかで現れているものにほかならない。(真田 1980:78)

消費社会化して社会的に強制される生活水準はますます上昇する。例えば、貧しいとはいえ、消費社会に組み込まれた人々は小奇麗な格好をしなくてはならず、一見貧しくは見えない。しかしながら、労働力価値に対してその価格は目減りしたままであるから、必要な生活水準を維持し続けるのは困難である。すなわち、社会慣習的に強制される消費水準とそれを維持する手段の欠落のために人々は疲弊にあえぐことになる。このようなイメージを新たに打ち出し、消費社会化したこの時代に適合した貧困の具体像を新たに提示しようとしたのであった。

こうした消費の強制への注目を、江口らのグループはより具体的に描き出した。江口らは、「家計の硬直化＝自由裁量の喪失として表現される貧困」(岩田1990:52)を、消費社会での消費の強制が引き起こす貧困としてとらえ、労働者の家計分析を行った。高度経済成長段階の頃より、住宅ローンをはじめとして「家計という非資本家的営み(賃金を土台とする)のなかへ、利子生み資本＝銀行の活動が入ってきた」(江口 1986:83)結果、資本主義体制における搾取の形態は一層複雑化していった。

もともと(搾取されるのが必然の)賃金による労働者の家計が、(家計の中でも)利子を支払わねばならぬということは、いかなることを意味するであろうか。それは、いわば二度にわたってのとか、二重のとか、いわゆる労働者の今日的「窮乏化」を条件とした二重の「搾取」を意味するであろう。

(江口 1986:83)<sup>8</sup>

発達した経済社会では、社会システムが高度化され、個人の生活を支える社会的条件・基盤が次第に発展していくこととなり、家計はそうした条件・基盤を前提に営まれるようになる(生活の社会化)。しかし、資本主義体制下においては、それは消費社会に巻き込まれた生活者の、独占資本とそれに結びつく国家への社会的従属を意味する。これを江口は「資本主義的社会化」(江口 1986:82)と呼んでいる。この窮乏化状況におかれた労働者の困窮は以下の通りである。

…社会保障(保険)拠出金、…その他さまざまな名前の有料化された料金、そしていわゆる公共料金…の値上げ、さらに消費をふくめますローンや月賦の増大などは、それらすべて社会的固定的出資であり、一種命令的なものであるがゆえに、一般労働者の生活を…「加速的窮乏化」させる動向を持つが、一方でそのような社会的に敷かれた鉄の軌道にのってしるためには、労働時間を延長し、多就業家族化し、その他何とか収入を増大させる以外にない。これらの動向はいわゆる Working poor 働く貧民の新しい姿を増加させるだろう。(江口 1986:90)

確かに消費支出は増大していった。しかしながら、その消費とは、資本主義的社会化の過程で、政府部門と利子生み資本が生活に深く浸透するために新たに考案され定着されていった各種制度による、労働者にとっては新たな負担の増大分なのである。すなわち、労働者は、強制され家計のなかに固定された新たな負担を賄うため一層の労働強化と生活の従属が迫られることとなったのである。江口は、この従属の過程

を分析するために、新たに労働者に負担が強制された費目を分析してみせる。まずは、分析の便宜にあわせて家計費目を、家事労働などの「商品化による社会化的強制費目」や家賃・医療・教育といった生活の基礎的条件の「直接的社会化としての固定的費目」といった項目に再分類し、新たな負担として社会的に強制される費目が増大していく状況を具体的に分析するという手法をとったのだった(江口 1986)。

岩田によれば、消費支出が増大していくこの状況は、自由に消費財を選択・購入し、それを消費する「個別的で自由な私生活」(岩田 1986:129)などではありえない。江口の分析のように、家計構造は、社会化の結果硬直化し、資本主義の展開のなかに組み込まれてしまうがゆえに、非自律的なものとなってしまったのである<sup>9</sup>。分析の結果発見されたのは、一見豊かなその生活とはうらはらな消費社会の中での新たな貧困者の姿であり、生活困窮の新たな展開だったのである。

貧困研究は、家計分析を分類し直すことから貧困を発見するという新たな手法を編み出し、消費社会の中での生活の困窮の実像を描き出すのに成功した。しかしながら、家計の中での搾取である社会的に強制された支出は貧困家庭だけでなく一般労働者にも強制されるものであるから、ここでの貧困の分析は層としての貧困を分析するのではなく、総体の貧困を分析する伝統に組み入れられるものと言える。分析者の意図としては、消費の強制の効果がより強く及ぶ低所得者層の困窮を析出することにあるのだとしても、「貧困化のおよぶ社会的範囲がきわめてひろ」(柴田 1980:17)く、一般の労働者から高級管理職にまで及ぶとする階級的窮乏化論の論理と隣りあわせなのである。確かに、消費社会における社会問題の分析ということでは意義があるだろう。しかし、層としての貧困を分



析する視点が曖昧化される効果を持ったことは否めない。それは、先に述べた古典的貧困と新しい貧困の関係と同じである。

さらに、消費社会のなかでの消費の強制による生活困窮という論理は、容易に逆の評価に転化する。高原は、消費社会における貧困化の論理は富裕化の論理を見逃していると解釈する。消費社会化の主張によって、「貧困化理論の内部においても、個人消費領域の物的・量的水準に関するかぎり一定の改善を認め、その現実認識を前提としつつ、矛盾を認識する理論射程の拡大」(高原 1987:197)が行われたということは、評価によっては、アダム・スミスが強調したような一般的富裕の前進として、人間諸力の発達過程として、この消費の社会化の過程を捉え直すことも可能である。つまり、貧困理論の側で生活困窮として評価したとしても、その問題意識は容易に誰にでも共有可能なのではなく、見方をわずかに変えただけで、消費の強制は強制などではありえず豊かな社会で貧困が解消された幸福な像として解釈が変更されてしまうことすらありうるという論理の危うさを抱えるのである。

生活の社会化の論理は、以上のような論理的な脆弱性を抱えている。よって、以前の貧困論よりも影響力を持つことができなかったと言わざるを得ない。また、こうして、江口貧困論が総体の貧困へと大きく舵を切ったことで、層としての貧困への認識が大きく後退したことも否めない<sup>10</sup>。さらには、層としての貧困を一貫して理論化・分析していく姿勢を弱めさせたために、結局貧困概念全般の影響力を減退させたとする評価すらありえないことではなかろう。

## 5. 総体としての貧困の問題点

我が国の貧困研究の貧困観には、先進国内では一般的な貧困線や貧困閾値を概念的工夫のも

とに設定し貧困層を特定するといった作業によって析出するもの以外に、国民のすべてもしくはその多くの部分を貧困状態にあるとみなす「総体としての貧困」といった貧困観が存在しており、大きな影響力を持ってきたと以上に述べてきた<sup>11</sup>。それぞれの議論を検討する際にそれぞれが抱えている問題点について言及したが、最後にこうした問題点をもう一度まとめ、その帰結について考察してみたいと思う。以下に、①抽象性の罫、②時代状況による利害関係の混乱といった項目に分けて順次考えていきたい。

まずは、①の抽象性の罫である。これは理論的な考察が抽象的にすぎることからくる陥穽を指摘するものである。具体的な内容は、それぞれの主張を検討するなかで適宜触れてきた。理論的な連続性を検討すれば、中鉢や宮本が考察した「新しい貧困」は貧困現象のなかに位置づけることが可能であろう。しかし、そのために古典的貧困が相対化され、その問題性に焦点が当たらなくなっては本末転倒である。問題が進化するどころか上滑りしてしまう。この指摘は、江口の消費の社会化論にも当てはまるだろう<sup>12</sup>。

また、消費の社会化論が理論の読み替えによって容易に富裕化論へと転化してしまったように、理論的考察は脆弱性を抱える。杞憂に過ぎないかもしれないが、貧困という言葉が軽視されることに繋がっていかないと限らない。「日本では貧困という概念への注目度は所得格差以上に乏しいが、OECD諸国の多くでは重要な政策課題となっている」(大須 2001:25)といった指摘や、90年代の平成不況という戦後最長の不況のなかでも、「日本は『中流化』現象のなかで、国民生活における『貧困』は顧みられなかった」(吉田 1995:216)といった指摘があるように、我が国では貧困は軽視されているという認識を共有するものは少なくない。実際、近年の格差論争では、例えば社会学分野では、ホ

ワイトカラー雇用者の上層（W雇上）の閉鎖性を指摘するばかりで（佐藤 2000）、社会の下層には目が向けられなかった。現実の貧困層の困窮を直視し、彼らの生活の向上、場合によっては救済をより直裁に目指すことに常に配慮が必要である。議論の具体性が重要となるだろう。

次に、②の利害関係の混乱である。「層としての貧困」を析出した偉大な労作を残した江口でさえ、何ゆえに抽象的な「総体としての貧困」の議論に巻き込まれていったのであろうか。これは傍証による憶測に過ぎないかもしれないが、労働組合との共闘を重視しすぎたという事情もその一つにあるのではないだろうか。

中鉢が指摘するように、労働組合の運動は、敗戦直後10年ほどの間は、労働者の最低生活保障を要求するなかで、貧困層の生活を向上するのに役立っていた。敗戦直後は「当時の窮乏化した国民大衆がその生活を防衛する自主的な組織として、労働組合がほとんどその唯一のものであった」（中鉢 1974:2）から、彼らの闘争は貧困層を救済するための強力な影響力となったのである。しかしながら、中鉢は、その後労働組合の運動は最低生活保障から労働力の価格の標準化（産業間での給与格差解消）へとその方針を移行させていったと指摘している。技術革新と産業構造変動からこぼれ落ちる労働者を救済するためである。このこぼれ落ちる労働者を指して中鉢は「新しい貧困」と言ったのであるが、これはいわゆる貧困層とは一線を画しており、彼らの利害を考慮するものではない。

労働運動を意識しすぎるあまり、貧困研究は、労働組合の運動にとっての理論的指針を提供するために「貧困」という言葉をマジックワードのように利用してしまった側面があるのではないだろうか。宮本の新しい貧困論で労働環境の不備を貧困と捉えたり、江口が消費の社会化論で一般労働者家庭の生活が搾取され窮乏するのを

貧困と捉えたのは、こうした事情を考慮すれば納得できるところである。

しかしながら、現在、正規雇用者中心の労働組合と江口のいう不安定雇用層を中心とした貧困層の利害は明らかに対立している。グローバル化が進展し、国際的な競争のもとに海外の労働者と労働力の価格を争わなければならなかったり、女性の社会進出など労働者が多様化している現状では、皆を正規雇用の枠組みに組み込んでいくわけにはいかない。そうであるなら、正規雇用の枠組みに収まりきらない層を独自の対象として、労働運動から要請されるものとは別に、生活安定のための概念や制度を整備する必要がある。やはり、企業との労賃の交渉以外のところに成り立つ、社会保障政策形成のための学問的・実践的試みがいっそう必要となるであろう。

江口は、不安定雇用の労働問題改善のために、民主的な「労働組合の主体性」（江口1982:245）に期待していた。しかし、次のように嘆くのである。

…老齢の集団や生活保護者の団体などの活動家とよく遇うのであるが、いつあっても彼らの倦まず撓まずといった変らぬ顔や話しをきくたびに、どうして彼等の生活を守る活動や運動が、即、労働者の運動として考えられないのか、労働運動は、それを自分の運動としてとりこまないのか、ふしぎに思うのである。（江口1985:22）

これまで、労働組合は貧困層の生活改善のために重要な役割を果たしてきた。しかしながら、雇用の不安定な貧困層とは利害がずれ始めているのを認識するのも重要である。フリーター問題が喧伝されるなど新たな不安定雇用層が激増し、その全てを正規雇用に吸収することができ

ないのならば、貧困層救済に特化してより純化された概念整備へと舵を切ることが望まれているのである。

# 【文献】

- 中鉢正美 (1974)「現代における貧困の意味」『季刊 社会保障研究』Vol.9 No.4:2-9
- (1978)「現代における『新しい貧困』とその対策」『社会福祉研究』No.22 (1978. 4):3-8
- 江口英一 (1979)『現代の「低所得層」上・中・下「貧困」研究の方法』未来社
- (1980)「戦後日本社会保障の焦点 (1)——生活保護中心時代——」社会保障講座編集委員会編『社会保障講座 第1巻 社会保障の思想と理論』総合労働研究所:29-66
- (1981)「日本では『貧困の再発見』は不必要か (4 社会福祉の現代的課題)」『季刊労働法 別冊』第8号、総合労働研究所:112-118
- (1982)「不安定雇用の再編と今日の特徴」『経済』No.223 (11月特大号):222-245
- (1985)『『国民の最低限』追及の大切さ——生活保護・年金・医療保険問題を通して』『賃金と社会保障』No.905 (1985 1月上旬号):22-29
- (1986)「Ⅱ生活の現代的『社会化』の諸特徴」江口英一・相澤与一編『現代の生活と「社会化」シリーズ:現代の生活と労働Ⅱ』労働旬報社
- 船橋尚道・小川喜一・高梨昌・高山憲之 (1981)「座談会「現代の貧困」をどう捉えるか」『日本労働協会雑誌』第264号 (1981.3):40-52
- 畑本裕介 (2004)「ブレア第三の道とその批判——コミュニティの重視へ」『社会政策研究』4 (東信堂)
- 今井一男・籠山京・小沼正ほか (1981)「第2章 生活保護の現状と展望」厚生省社会局保護課編『生活保護三十年史』(昭和五十六年三月一日):14-42
- 岩田正美 (1975)「『新しい貧困』論の新しさについて」『大阪市立大学生活科学部紀要社会福祉学』第23巻分冊5:213-226
- (1986)「Ⅲ生活の『社会化』と生活費の変容——必要生活手段、生存費、賃金・所得保障の対応」江口英一・相澤与一編『現代の生活と「社会化」シリーズ:現代の生活と労働Ⅱ』労働旬報社
- (1990)「戦後日本における貧困研究の動向——「豊かな社会」における貧困研究の課題——」『人文学報』(東京都立大学人文学部紀要):33-73
- (1995)「補論 戦後わが国における貧困研究」『MINERVA社会福祉叢書① 戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』ミネルヴァ書房:303-328
- 籠山京 (1982)「最低生活費研究小史」『籠山京著作集第二巻 最低生活費研究』ドメス出版:45-126
- 籠山京・江口英一 (1974)『社会福祉論』光生館
- 金澤誠一 (2002)「第8章 今日国民生活と貧困問題」川上昌子編『公的扶助論』光生館:125-151
- 唐鎌直義・大須真治 (1990)『『社会階層』にもとづく社会的事実の発見——江口社会調査における階層と階級——』『日本社会調査の水脈——そのパイオニアたちを求めて——』法律文化社:441-518
- 経済企画庁国民生活政策課編 (1977)『総合社会政策を求めて——福祉社会への論理——』大蔵省印刷局
- 菊池英明 (2003)「生活保護における「母子世帯」施策の変遷——戦後補償と必要即応原則」『社会福祉学』第43巻第2号:23-32
- 小沼正 (1974)『貧困——その測定と生活保護

—』東京大学出版会

松下圭一 (1971)『シビル・ミニマムの思想』東京大学出版会

三浦文夫 (1973)「社会福祉と計画——社会福祉の計画のために検討すべき若干の問題——」『季刊 社会保障研究』(Vol.8 No.4) (1973.3):27-39

宮本憲一 (1967)『社会資本論』有斐閣 (ただし、ここでは1997年の復刊よりの引用)

中川清 (2004)「貧困の性格変化と社会生活の困難さ——「社会生活に関する調査」の意義——」『季刊・社会保障研究』Vol.39 No. 4 (Spring '04):354-365

大須真治 (2001)「格差と貧困」『労働総研クォーター』No.43 (夏季号):23-29

坂寄俊雄 (1981)「書評 江口英一著『現代の「低所得層」』上中下——「貧困」研究の方法」『エコノミスト』('81.5.19):93-96

真田是 (1980)「国家独占資本主義と国民の消費生活の諸問題 (特集 八〇年代の国民生活の貧困)」『季刊 科学と思想』第35号 (1980.1):69-83

佐藤俊樹 (2000)『不平等社会日本』中公新書

関谷耕一 (1981)「書評 江口英一著『現代の「低所得層」』上中下——「貧困」研究の方法」『日本労働協会雑誌』7月号 (第268号):72-74

柴田政義 (1980)「一九八〇年代の貧困の歴史的性格 (特集 八〇年代の国民生活の貧困)」『季刊 科学と思想』第35号 (1980.1):2-22

清水浩一 (1997)「生活保護法の硬直化とその本質的原因——選別と差別の構造に関連させて——」『季刊・社会保障研究』Vol.32 No.3:319-328

下田平裕身 (1981)「現代の貧困の特徴」社会保障講座編集委員会編『社会保障講座第5巻 生活と福祉の課題』総合労働研究所:55-83

副田義也 (1995)『生活保護制度の社会史』東京

大学出版会

杉村宏 (1997)「4章 わが国における低所得・貧困問題」『貧困・不平等と社会福祉 《これからの社会福祉②》』有斐閣:61-84

隅谷三喜男 (1979)「現代貧乏論 見えなくなった問題 (連載=現代日本資本主義の研究 第四六回)」『エコノミスト』('80.1.1):146-153

橘木俊詔 (2004)「わが国の低所得者支援策の問題点と制度改革」『季刊・社会保障研究』Vol.39 No.4:415-423

高原朝美 (1987)『富裕化と貧困化の論理』青木書店

吉田久一 (1995)『日本の貧困』勁草書房

Townsend, P., 2000 "Post-1945 Poverty Research and Things to come" in J. Bradshaw & Sainsbury, R. (eds) Researching Poverty, Ashgate Publishing: 5-36

# 【注】

- 1 もちろん、現在のイギリスでは、「労働のための福祉」の掛け声のもと、かつてのように給付が自動的になされることはなくなった (詳しくは (畑本 2004) を参照のこと)。しかし、労働の意欲のある人々には依然として給付の権利がある。
- 2 下田平の命名は「総体的貧困」であるが、これはいわゆる「相対的貧困」と同音語なので混乱を避けるために、ここでは「総体としての貧困」とした。
- 3 少し時代が後になるが、経済企画庁国民生活局に設置された総合社会政策基本問題研究会によって作成された報告書である『総合社会政策を求めて——福祉社会への論理——』(経済企画庁国民生活政策課編1977)においても、ソーシャル・ミニマムという概念が提示されているが、「教育、住宅、雇用、社会的地位などの広

い範囲にわたる」(10) ものとして、ミニマムの理念は拡大されている。

4 例えば、(坂寄 1981)、(関谷 1981)など。

5 もちろん、貧困である以上は救済されなければならないという意味で、もしくは何らかの対処が行われなければならないという意味で、いわゆる一般生活とは区別されるべき状態であることは確認しておかなければならない。貧困線の線引きの基準が相対的な指標によるという意味合いにおいて、相対的貧困論は相対的にすぎないのである。

6 生活保護基準が、格差縮小方式へと移行したことは、貧困認識が相対的なものへと移行したことへの一つの証拠である(今井など 1981:18-19)。

7 以上のように時代的要請に見事に応え、労作した江口であったが、彼の著書への批判もある。中野区調査において、江口は、課税台帳を利用しているが、自営業者の所得補足率はとりわけ低いことが知られている。よって、課税台帳を用いるならば、自営業者は不当に低い所得しか得ていないよう偏った結論が生まれる ((船橋など 1981:44)、(副田 1995:240-241) など)。結果として、貧困層の存在が拡大解釈されたのではないかという批判へとつながったのである。もちろん、こうした批判は妥当であろう。しかしながら、江口と同様の手法は現在でも利用され、貧困分析の一つの確立した手法となりつつあるため (例えば(杉村1997))、こうした批判が江口調査の意義を即座に失わせるものではない。

8 ただし、括弧内は本論文論者による追記。

9 岩田によれば、資本主義的社会化は一層進行していく。「従来の『社会化』が、比較的大きな共同施設の共同利用に力点を置いて論じられていたとすれば、今日のそれは、各種の消費財レンタル業、「便利屋」、保全・修理サービス業

などの『ニュービジネス』に囲まれ、その生業的レベルから大資本の一部門に取り込まれるレベルへの移行期にあって、生活手段が、ますます『純消費化』していく傾向を色濃くふくむのである。」(岩田 1986:135)

10 江口自身が述べているように、貧困研究に限らず、我が国の社会保障関連の諸問題は、世論の動向に配慮してその時々トピックにのみ拘泥する態度で取り組まれたため、諸施策が応急的となり、結果が限定されたものとなってしまう (笹山・江口 1974:80-81)。不安定就労層という層としての貧困への注目をもっと一貫させるべきではなかっただろうか。

11 江口は『現代の「低所得層」』のなかで、社会・経済的な法則に照らして貧困の位置を探っていくことに関して、「欧米の『貧困』研究者は、その徹底したプラグマティズムの故か、ほとんど多くを語らないように見える」(江口 1979:32) と述べているが、逆に我が国の研究者は抽象的な理論を多く語りすぎてきたのかも知れない。

12 江口の消費の社会化論が、現代の低所得者の困窮を描き出すのに切れ味のよい肉付けを行ってくれることはある。例えば、金澤は、江口のこの議論を洗練し次のような描写をおこなう。「この低所得層は、ただ単に、消費財・サービスの節約・削減だけでは済まず、「社会的固定費」という最も節約しにくい費目、たとえば社会保険料の滞納、民間保険の解約、教育費の支払い困難、住宅ローンの返済困難などの状態に陥り、社会諸制度から遠ざかり排除された状態になりやすい。それは『貧困』以外の何物でもない」(金澤2002:134)。このように述べており、現代の貧困層がどこに苦難を抱えているのかを生き生きと描写することに成功している。

(はたもと ゆうすけ、本学科実習指導員)